

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成30年10月30日
【会社名】	アクサスホールディングス株式会社
【英訳名】	AXAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久岡 卓司
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市山城西四丁目2番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	088(623)6666
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	兵庫県神戸市中央区京町76番地1
【電話番号】	078(335)8844
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 新藤 達也
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	普通株式
【届出の対象とした募集金額】	1,635,175,918円 (注)株式会社雑貨屋ブルドッグ及びアクサス株式会社の平成27年8月31日現在における株主資本の額(簿価)を合算した金額を記載しております。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年11月12日付で提出致しました当社の有価証券届出書の記載事項につき、組織再編成対象会社である当社の連結子会社アクサ株式会社の財務諸表について、有価証券届出書提出日現在において会社法に定める計算書類等に基づいて記載しておりましたが、平成28年1月4日付にて新規上場申請のための有価証券報告書を作成した際、金融商品取引法第193条に基づく財務諸表を作成し、同法第193条の2第1項の規定に準ずる監査証明を受けたことから、関連する記載を訂正するものであり、また併せて、一部修正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報

第2 統合財務情報

第三部 企業情報

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 仕入及び販売の状況
- 3 対処すべき課題
- 4 事業等のリスク
- 6 研究開発活動
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況

第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
- 2 財務諸表等

第四部 特別情報

第1 提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 株主資本等変動計算書
- 4 キャッシュ・フロー計算書
- 5 注記事項

第五部 組織再編成対象会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項

- 2 上記書類を縦覧に供している場所

第六部 株式公開情報

第3 株主の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第二部【組織再編成（公開買付け）に関する情報】

第2【統合財務情報】

（訂正前）

1．当社

当社は新設会社でありますので、本訂正届出書提出日現在において財務情報はありません。

2．組織再編成後の当社

上記のとおり、当社には本訂正届出書提出日現在において財務情報はありませんが、当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益」を合算すると、以下のとおりであります。もっとも、以下の数値は、単純な合算値に過ぎず、監査法人の監査証明を受けていない記載であることにご留意下さい。また、「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益」以外の指標等については、単純な合算を行うことも困難であり、また、単純に合算を行うと却って投資家の皆様の判断を誤らせるおそれがありますことから、合算は行っていません。

売	上	高	16,264	百万円
経	常	利	1,118	百万円
当	期	純	2,552	百万円
		利		
		益		

（注） 合算に用いた数値は、雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの平成27年8月期単体決算数値であります。

3．組織再編対象会社

当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの主要な経営指標等は、それぞれ次のとおりであります。また、アクサスは非上場企業であるため、その経営指標等の全てについて、金融商品取引法上の監査を受けておりません。

（中略）

アクセス

主要な経営指標等の推移（単体）

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成24年3月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月
売上高 (千円)	12,103,542	4,984,407	15,088,681	14,580,220	13,389,884
経常利益又は経常損失 (千円)	81,489	68,668	300,765	150,084	182,789
当期純利益又は当期純損失 (千円)	13,730	26,144	1,090,972	118,740	787,438
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	1,386,146	1,941,715	565,806
資本金 (千円)	90,000	90,000	500,000	500,000	900,000
発行済株式総数 (千株)	1,800	1,800	1,800	1,800	2,000
純資産額 (千円)	781,073	754,928	1,849,319	1,797,802	1,806,940
総資産額 (千円)	9,421,640	9,362,461	12,767,645	12,681,443	11,229,827
1株当たり純資産額 (円)	433.93	419.40	1,027.40	998.78	903.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	100 (-)	6 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額 (円)	7.63	14.52	606.10	65.97	418.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.3	8.1	14.5	14.2	16.1
自己資本利益率 (%)	1.8	3.4	83.8	6.5	43.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	16.50	9.10	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,971	183,141	68,104	634,290	561,618
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,504	60,119	1,313,599	68,931	175,616
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	158,942	22,093	1,468,939	135,099	632,695
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,083,626	848,114	1,548,856	1,966,455	1,721,004
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	163 (280)	168 (278)	181 (278)	168 (248)	181 (208)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、アクセスが非上場であるため記載しておりません。

4. 第7期については、決算月変更による5ヶ月決算となっております。

5. 第9期及び第10期の財務諸表については、会社法第436条第2項第1号の規定に準じて、京都監査法人により会社法上監査を受けておりますが、金融商品取引法上の監査はを受けておりません。

（訂正後）

1．当社

当社は新設会社でありますので、有価証券届出書提出日現在において財務情報はありません。

2．組織再編成後の当社

上記のとおり、当社には有価証券届出書提出日現在において財務情報はありませんが、当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグ及びアクセスの「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益」を合算すると、以下のとおりであります。もっとも、以下の数値は、単純な合算値に過ぎず、監査法人の監査証明を受けていない記載であることにご留意下さい。また、「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益」以外の指標等については、単純な合算を行うことも困難であり、また、単純に合算を行うと却って投資家の皆様の判断を誤らせるおそれがありますことから、合算は行っておりません。

売	上	高	16,264	百万円
経	常	利	1,118	百万円
当	期	純	2,552	百万円
		利		
		益		

（注） 合算に用いた数値は、雑貨屋ブルドッグ及びアクセスの平成27年8月期単体決算数値であります。

3．組織再編対象会社

当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグ及びアクセスの主要な経営指標等は、それぞれ次のとおりであります。

（中略）

アクサス

主要な経営指標等の推移（単体）

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成24年3月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月
売上高（千円）	12,103,542	4,984,407	15,088,681	14,580,220	13,389,884
経常利益又は経常損失（千円）	81,489	68,668	300,765	150,084	182,789
当期純利益又は当期純損失（千円）	13,730	26,144	1,090,972	118,740	787,438
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	-	-	1,386,146	1,941,715	565,806
資本金（千円）	90,000	90,000	500,000	500,000	900,000
発行済株式総数（千株）	1,800	1,800	1,800	1,800	2,000
純資産額（千円）	781,073	754,928	1,849,319	1,797,802	1,806,940
総資産額（千円）	9,421,640	9,362,461	12,767,645	12,681,443	11,229,827
1株当たり純資産額（円）	433.93	419.40	1,027.40	998.78	903.47
1株当たり配当額（うち1株当たり中間配当額）（円）	- (-)	- (-)	100 (-)	6 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額（円）	7.63	14.52	606.10	65.97	418.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（%）	8.3	8.1	14.5	14.2	16.1
自己資本利益率（%）	1.8	3.4	83.8	6.5	43.7
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
配当性向（%）	-	-	16.50	9.10	-
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	31,971	183,141	72,983	623,336	565,728
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	98,504	60,119	1,313,599	68,931	175,616
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	158,942	22,093	1,468,939	135,099	635,574
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1,083,626	848,114	1,548,856	1,966,455	1,721,004
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）	163 (280)	168 (278)	181 (278)	168 (248)	181 (208)

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．株価収益率については、アクサスが非上場であるため記載しておりません。

4．第7期については、決算月変更による5ヶ月決算となっております。

5．第9期及び第10期の財務諸表については、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第204条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、京都監査法人により監査を受けておりますが、第6期、第7期及び第8期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

第三部【企業情報】

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるアクサスの業績については後述「第5 経理の状況、2 財務諸表、（3）その他」の財務諸表をご参照下さい。

また、同じく当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグにつきましては、同社の有価証券報告書（平成27年11月30日提出）及び四半期報告書（平成28年1月14日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグにつきましては、同社の有価証券報告書（平成27年11月30日提出）及び四半期報告書（平成28年1月14日提出）をご参照下さい。

また、同じく当社の完全子会社となるアクサスの業績（平成27年8月期）については以下のとおりであります。

アクサス

（1）業績

わが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融緩和策の継続、為替の円安傾向などを背景に大企業製造業を中心に業績が回復、緩やかな改善傾向が続きました。個人消費については、ガソリン価格の値下がり、雇用環境の改善、インバウンド需要の盛り上がりなど明るい兆しがみられるものの、中国経済の減速による日経平均株価の下落等から先行きが不透明な状況が続いております。

アクサスの属する小売業界では、インバウンド需要による押し上げ効果はあるものの、消費者の慎重な購買姿勢は変わらず、低価格志向が依然続いております。さらに、M & A や資本業務提携等の業界再編が一段と加速し、業種・業態を越えた競争の激化も相まって、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、アクサスは「時代の空気にあわせて、美と健康とゆとりをキーワードにお客様の暮らしの質的向上を応援」することを企業理念として掲げ、新たなマーチャンダイジングの開拓や不採算店舗の撤退による利益確保に取り組みました。さらに、人員配置の見直しや在庫圧縮、経費削減による経営効率化を図りました。

しかし、為替円安の影響により仕入コスト増大による利益圧迫や上半期の価格訴求による販促が消費者のニーズと一致せず不振に終わりました。また、株式会社雑貨屋ブルドッグが全社的に営業不振に終わったことによる商品供給大幅減や関係会社株式評価減の計上が発生いたしました。

これらの結果、売上高は13,389百万円（対前年同期比8.2%減）、営業利益251百万円（対前年同期比16.8%減）、経常利益182百万円（対前年同期比21.8%増）となり、関係会社株式評価減が影響したことで当期純損失は787百万円（前年同期当期純利益118百万円）となりました。

なお、セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<小売事業>

小売事業部門では、下半期においてお客様が欲する商品の提案広告を増やし、集客力UPや粗利益率向上に取り組んで参りました。また、各事業部の良い部分を抜き出して融合させ、新たなマーチャンダイジングを構築したアレックスコンフォートランチ神戸学園都市を平成27年4月にオープンしました。さらに、地域経済の活性化を目的とした地域発行のプレミアム付き地域商品券の効果もあり好調に推移したものの、上半期の大きな落ち込みを取り戻すことが出来ずに売上高は9,954百万円（対前年同期比10.8%減）となりました。

<卸売事業>

卸売事業部門では、為替の影響による仕入高の上昇が続く中、NHK連続テレビ小説「マッサン」の放送によるウイスキー需要増を追い風に、販売注力してまいりました。しかし、並行輸入の商品品目数減少や第3ビールの低迷が続き、売上高は3,222百万円（対前年同期比0.4%減）となりました。

<その他>

当セグメントには不動産賃貸業や企業に対する経営指導の売上が含まれます。当事業年度の売上高は213百万円（対前年同期比15.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ245百万円減少し、当事業年度末には1,721百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は565百万円（前期は623百万円の収入）となりました。主な要因は税引前当期純損失773百万円、未払消費税等の減少37百万円及びその他の流動資産の増加43百万円に対し、関係会社株式評価損901百万円及びたな卸資産の減少179百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は175百万円（前期は68百万円の支出）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出108百万円、無形固定資産の取得による支出95百万円、定期預金の預入による支出991百万円に対し、定期預金の払戻による収入991百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は635百万円（前期は135百万円の支出）となりました。主な要因は社債の償還による支出700百万円、長期借入金の返済による支出447百万円、短期借入金の減少218百万円に対し、株式の発行による収入797百万円などであります。

2【仕入及び販売の状況】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるアクサスの仕入及び販売の状況につきましては、後述「第5 経理の状況、2 財務諸表、(3) その他」の財務諸表に記載のとおり、平成27年8月期の売上高13,389百万円及び仕入高9,718百万円であります。その詳細な内訳につきましては有価証券報告書を作成しておりませんので、参照すべきものではありません。

また、同じく当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグにつきましては、同社の有価証券報告書（平成27年11月30日提出）をご参照下さい。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグにつきましては、同社の有価証券報告書（平成27年11月30日提出）及び四半期報告書（平成28年1月14日提出）をご参照下さい。

また、同じく当社の完全子会社となるアクサスの仕入及び販売の状況（平成27年8月期）については以下のとおりであります。

アクサス

(1) 仕入実績

当事業年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業	6,720,025	90.7
卸売事業	3,003,228	96.3
合計	9,723,253	92.3

(注) 1. 仕入高は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

部門別販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業	9,954,147	89.2
卸売事業	3,222,009	99.6
その他	213,727	115.2
合計	13,389,884	91.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別の販売実績については、当社は一般消費者への直接小売事業が主であり、卸売事業の取引相手先についてはいずれも売上高が全体の100分の10未満のため、記載しておりません。

地域別販売実績

各事業年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別 (都道府県別)	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)			当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		
	店舗数	売上高(千円)	構成比(%)	店舗数	売上高(千円)	構成比(%)
大阪府	1	220,598	1.5	1	178,366	1.4
兵庫県	4	1,048,961	7.3	5	1,122,219	8.5
徳島県	20	8,258,331	57.4	18	7,077,948	53.7
香川県	5	1,630,241	11.3	5	1,575,613	12.0
小売事業小計	30	11,158,133	77.5	29	9,954,147	75.5
東京都	-	227,677	1.6	-	245,501	1.9
大阪府	-	8,248	0.1	-	3,836	0.0
徳島県	-	3,000,584	20.8	-	2,972,671	22.6
卸売事業小計	-	3,236,511	22.5	-	3,222,009	24.5
合計	30	14,394,644	100.0	29	13,176,157	100.0

(注) 店舗数は、各事業年度末時点の店舗数を記載しております。

小売事業の1㎡当たり売上高、従業員1人当たり売上高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売場面積(㎡)(期中平均)	29,298.20	26,198.22
1㎡当たり売上高(千円)	352	369
従業員数(人)(期中平均)	379	349
1人当たり売上高(千円)	27,240	27,744

(注) 1. 株式会社雑貨屋ブルドッグへの商品供給高は含まれておりません。

2. 従業員数は、正社員及びパート従業員を含めた期中平均人員であります。

3【対処すべき課題】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるアクサスの対処すべき課題については有価証券報告書を作成しておりませんので、参照すべきものはありません。また、同じく当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグにつきましては、同社の有価証券報告書（平成27年11月30日提出）及び四半期報告書（平成28年1月14日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグにつきましては、同社の有価証券報告書（平成27年11月30日提出）及び四半期報告書（平成28年1月14日提出）をご参照下さい。

また、同じく当社の完全子会社となるアクサスの対処すべき課題（平成27年8月期）については以下のとおりであります。

アクサス

アクサスは、豊富な商品量とサービスで他社との差別化を図っておりますが、対処すべき課題として以下のよう
に考えております。

（1）出店戦略

当期において不採算であった1店舗を統合し、1店舗新規出店しております。各事業部の商品、売場を融合させこれまでになくマーチャンダイジングを開拓したことで新店は想定を上回る売上となりました。今後、全国へ事業拡大していくにあたり、無理がある大量出店はせず、出店予定エリアの市場性や地域の特性等を考慮した上で最適な店舗形態を選択し、出店いたします。また、既存の店舗形態での出店にこだわらず、主に都市圏へ新規出店を行ってまいります。

（2）商品戦略・販売戦略

お客様視点のお店づくりを徹底いたします。多様化する消費者ニーズに応えるべく、販売管理システムやポイントカード会員データ情報を活用することで、商品構成や売場の見直しを図ります。他社にはない商品構成を行い、値引き競争をせず、粗利重視でよりよいものをお客様にご満足頂ける売場づくりを目指します。

（3）財務体質の改善

アクサスでは、財務体質の改善を重要な課題として認識し、自己資本比率を向上させることを経営目標に掲げております。今後新規出店を行っていく方針ですが、営業キャッシュ・フローとバランスのとれた設備投資を心掛けるとともに、在庫削減・コスト低減をすることにより、有利子負債を抑制し、自己資本比率の改善に努めてまいります。

（4）人材育成

お客様にとって魅力のある店づくりを心掛け、提供していくためには、従業員の意識改革が重要となります。研修制度や外部委託による顧客満足度（CS）調査をより充実させ、小売業の基本となる接客サービスや幹部候補育成に積極的に取り組んでまいります。

（5）内部管理体制の強化

お客様の安心・信頼に繋がる店舗運営を実現するため、営業企画課が店舗監査を定期的に実施し、店舗運営の適正化に努めてまいります。会計監査につきましては、監査役監査との相互連携により監査体制を充実させてまいります。その他経営・法令・税務についての判断を要する案件につきましては、実行に移す前に顧問税理士、顧問弁護士などに適宜依頼または相談し、指導や助言を受けてまいります。

4【事業等のリスク】

（訂正前）

当社は本訂正届出書提出日現在において設立されておきませんが、本株式移転に関連し、当社グループの経営統合に係るリスクとして、下記(1)のリスクが想定されます。さらに、当社は本株式移転により雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの完全親会社となるため、当社の設立後は本訂正届出書提出日現在における各当事会社の事業等のリスクが当社の事業等のリスクとなりうることが想定されます。各当事会社の事業等のリスクを踏まえた当社の事業等のリスクはそれぞれ下記(2)及び(3)のとおりであります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、特に記載のない限り、本訂正届出書提出日現在において判断したものであります。

(1)～(2)省略

(3)アクサスの事業等のリスク

アクサスの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のとおりであります。

～ 省略

__ 税制改正について

平成29年4月1日からの消費税率の引上げにより、個人消費への悪影響が予測されるほか、軽減税率の採用、総額表示義務の一時緩和期限終了に伴うシステム切替負担の増加等、業績及び財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

__ 減損会計の適用について

アクサスは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後においても競合の激化や予期せぬ商圏の変動などにより店舗の収益性に変化があった場合には、固定資産の減損処理が必要になる場合があります。その場合、特別損失が計上され業績に影響を及ぼす可能性があります。

__ 金利・金融市場の動向

アクサスは、平成27年8月末時点において8,064,288千円の銀行借入金、リース債務の残高があります。アクサスは銀行借入金等の削減に向けた様々な取り組みを行っていますが、アクサスの成長戦略に伴い、銀行借入金等がさらに増加する可能性もあります。今後、長期金利や短期金利が上昇した場合、借入コストの増加により事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

__ 個人情報管理について

アクサスは、お客様へのサービス向上のためのポイントカード及び各種クレジットカードの取扱いを通じ、お客様の個人情報を保有しております。これらの情報の管理につきましては、個人情報保護法に基づき「個人情報管理規程」や事務手続等を策定し、従業員への教育・研修等による情報管理の重要性の周知徹底、情報システムのセキュリティ対策等を行っております。また、本年10月より通知の始まるマイナンバーに関する特定個人情報の管理体制についても万全の対応を図ってまいります。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合、社会的信用問題や個人への賠償問題など、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（訂正後）

当社は有価証券届出書提出日現在において設立されておりませんが、本株式移転に関連し、当社グループの経営統合に係るリスクとして、下記(1)のリスクが想定されます。さらに、当社は本株式移転により雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの完全親会社となるため、当社の設立後は本訂正届出書提出日現在における各当事会社の事業等のリスクが当社の事業等のリスクとなりうることを想定されます。各当事会社の事業等のリスクを踏まえた当社の事業等のリスクはそれぞれ下記(2)及び(3)のとおりであります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、特に記載のない限り、有価証券届出書提出日現在において判断したものであります。

(1)～(2)省略

(3)アクサスの事業等のリスク

アクサスの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、平成27年8月期事業年度末現在においてアクサスが判断したものであります。

～ 省略

関係会社株式の実質価額の下落

アクサスが保有する関係会社株式の評価基準は原価法によっております。そのため関係会社の業績が回復の見込みがない場合、金融商品会計の適用により減損処理を余儀なくされ、アクサスの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

税制改正について

平成29年4月1日からの消費税率の引上げにより、個人消費への悪影響が予測されるほか、軽減税率の採用、総額表示義務の一時的緩和期限終了に伴うシステム切替負担の増加等、業績及び財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の適用について

アクサスは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後においても競合の激化や予期せぬ商圏の変動などにより店舗の収益性に変化があった場合には、固定資産の減損処理が必要になる場合があります。その場合、特別損失が計上され業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利・金融市場の動向

アクサスは、平成27年8月末時点において8,064,288千円の銀行借入金、リース債務の残高があります。アクサスは銀行借入金等の削減に向けた様々な取り組みを行っていますが、アクサスの成長戦略に伴い、銀行借入金等がさらに増加する可能性もあります。今後、長期金利や短期金利が上昇した場合、借入コストの増加により事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

個人情報管理について

アクサスは、お客様へのサービス向上のためのポイントカード及び各種クレジットカードの取扱いを通じ、お客様の個人情報を保有しております。これらの情報の管理につきましては、個人情報保護法に基づき「個人情報管理規程」や事務手続等を策定し、従業員への教育・研修等による情報管理の重要性の周知徹底、情報システムのセキュリティ対策等を行っております。また、本年10月より通知の始まるマイナンバーに関する特定個人情報の管理体制についても万全の対応を図ってまいります。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合、社会的信用問題や個人への賠償問題など、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

6【研究開発活動】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるアクセスの対処すべき課題については有価証券報告書を作成しておりませんので、参照すべきものはありません。

また、同じく当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグの第39期事業年度（自平成26年9月1日至平成27年8月31日）の研究開発活動については同社の有価証券報告書（平成27年11月30日提出）及び四半期報告書（平成28年1月14日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグの第39期事業年度（自平成26年9月1日至平成27年8月31日）の研究開発活動については同社の有価証券報告書（平成27年11月30日提出）及び四半期報告書（平成28年1月14日提出）をご参照下さい。

また、同じく当社の完全子会社となるアクセスの研究開発活動（平成27年8月期）については以下のとおりであります。

アクセス

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるアクセスの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローについては後述「第5 経理の状況、2 財務諸表、（3）その他」の財務諸表をご参照下さい。その詳細な内訳につきましては有価証券報告書を作成しておりませんので、参照すべきものはありません。

また、同じく当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグにつきましては、同社の有価証券報告書（平成27年11月30日提出）及び四半期報告書（平成28年1月14日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグにつきましては、同社の有価証券報告書（平成27年11月30日提出）及び四半期報告書（平成28年1月14日提出）をご参照下さい。

また、同じく当社の完全子会社となるアクセスの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（平成27年8月期）については以下のとおりであります。

アクセス

（1）経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べて8.2%減の13,389百万円となりました。

事業部別については、以下のとおりになります。

小売事業では、FC店舗が不振となり、また、主力商品である医薬品、衛生品、ベビー用品、日用品をはじめ、全般的に売上が低調でした。結果、前事業年度に比べ、10.8%減の9,954百万円となりました。

卸売事業につきましては、昨年に引き続きモルト・ウイスキーは伸びましたが、第三のビールが低迷しております。結果、前事業年度に比べて0.4%減の3,222百万円となりました。

その他の事業の大半は不動産賃貸収入ですが、前事業年度と比べて15.2%増の213百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価は、売上総利益率の向上により前事業年度に比べて9.1%減の10,001百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べて4.3%減の3,137百万円となりました。これは、前期において不採算店舗撤退による一般管理費の圧縮によるものであります。

営業利益

営業利益は、前事業年度に比べて16.8%減の251百万円となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、前事業年度35百万円に対し、73百万円となり37百万円の増加となりました。営業外収益の主たる増加要因は、システム使用料が21百万円増加したこと等によるものであります。

営業外費用は、前事業年度187百万円に対し、141百万円となり45百万円の減少となりました。営業外費用の主たる減少要因は社債の買入消却と借入金の圧縮により支払利息が27百万円減少したこと等によるものであります。

特別利益

特別利益は、固定資産売却益1百万円を計上しております。

特別損失

特別損失は、957百万円となりました。主な内訳としまして関係会社株式評価損901百万円、減損損失50百万円等を計上しております。

当期純損失

当期純損失は、前事業年度118百万円の当期純利益に対し、787百万円となりました。また、1株当たり当期純損失金額は、418円00銭となりました。

(2) 財政状態の分析流動資産

当事業年度末の流動資産は前事業年度末に比べて431百万円減少し、6,071百万円となりました。

これは主に現金及び預金の減少245百万円、商品の減少177百万円等によるものであります。

固定資産

当事業年度末の固定資産は前事業年度末に比べて1,020百万円減少し、5,158百万円となりました。これは主に関係会社株式の減少901百万円等によるものであります。

流動負債

当事業年度末の流動負債は前事業年度末に比べて984百万円減少し、6,788百万円となりました。これは主に短期借入金の減少218百万円、1年内償還予定の社債の減少700百万円及び1年内返済予定の長期借入金の減少27百万円等によるものであります。

固定負債

当事業年度末の固定負債は前事業年度末に比べて475百万円減少し、2,633百万円となりました。これは主に長期借入金の減少419百万円等によるものであります。

純資産

当事業年度の純資産は前事業年度末に比べて9百万円増加し、1,806百万円となりました。これは主に資本金の増加400百万円、資本剰余金の増加400百万円及び利益剰余金の減少798百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ245百万円減少し、当事業年度末には1,721百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は565百万円（前期は623百万円の収入）となりました。主な要因は税引前当期純損失773百万円、未払消費税等の減少37百万円及びその他の流動資産の増加43百万円に対し、関係会社株式評価損901百万円及びたな卸資産の減少179百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は175百万円（前期は68百万円の支出）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出108百万円、無形固定資産の取得による支出95百万円、定期預金の預入による支出991百万円に対し、定期預金の払戻による収入991百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は635百万円（前期は135百万円の支出）となりました。主な要因は社債の償還による支出700百万円、長期借入金の返済による支出447百万円、短期借入金の減少218百万円に対し、株式の発行による収入797百万円などです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(訂正前)

(1)省略

(2) 連結子会社

当社の完全子会社となるアクサスの設備投資等の概要については以下のとおりです。

また、同じく当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグにつきましては、同社の有価証券報告書（平成27年11月30日提出）をご参照下さい。

アクサス

第10期事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

アクサスでは、小売事業において主に賃借店舗によって多店舗展開しており、当事業年度は新規出店を1店舗しております。

当事業年度より、株式会社雑貨屋ブルドッグの店舗をアクサスの販売管理システムで管理するようになっております。そのための設備投資額は99百万となりました。

なお、重要な資産の除却又は売却はありません。

(訂正後)

(1)省略

(2) 連結子会社

当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグにつきましては、同社の有価証券報告書（平成27年11月30日提出）及び四半期報告書（平成28年1月14日提出）をご参照下さい。

また、同じく当社の完全子会社となるアクサスの設備投資等の概要（平成27年8月期）については以下のとおりです。

アクサス

アクサスでは、小売事業において主に賃借店舗によって多店舗展開しており、当事業年度は新規出店を1店舗しております。当事業年度の設備投資は、基幹システム改修や店舗改装による什器入替などであります。

設備投資の総額 203百万円

重要な設備の新設等 該当事項はありません。

なお、重要な資産の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(訂正前)

(1)省略

(2)連結子会社

当社の完全子会社となるアクセスの主要な設備の状況については以下のとおりです。

また、同じく当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグにつきましては、同社の有価証券報告書（平成27年11月30日提出）をご参照下さい。

アクセス

平成27年8月31日現在

セグメント 区分	所在地	事業 所数	面積(m ²)		帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			土地	土地	建物及び 構築物	機械装置 及 び運搬具	器具及び 備品	リース資 産	合計	
小売事業 (店舗)	大阪府	1	(193.28) 193.28	-	-	-	6,455	-	6,455	- (6)
	兵庫県	4	(2,457.30) 2,457.30	-	76,341	-	25,908	-	102,249	13 (53)
	徳島県	19	(45,466.36) 56,978.94	1,714,612	618,191	602	74,458	-	2,407,864	98 (174)
	香川県	5	(8,711.93) 9,543.46	44,848	210,859	-	30,009	-	285,717	12 (40)
小計		29	(56,828.87) 69,172.98	1,759,460	905,392	602	136,830	-	2,802,286	123 (273)
(省略)										
合計			(84,904.77) 102,181.89	2,497,216	1,408,475	4,539	209,843	7,552	4,127,627	181 (297)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地面積のうち()内の数値は賃借面積を内数で表示しており、ビルのテナントとなっている店舗・事務所は省いて表示しております。
3. 従業員数の()内の数値は嘱託、アルバイト、パート数を外書で表示しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5. 上記の金額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額は含まれておりません。

(訂正後)

(1)省略

(2)連結子会社

当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグにつきましては、同社の有価証券報告書（平成27年11月30日提出）及び四半期報告書（平成28年1月14日提出）をご参照下さい。

また、同じく当社の完全子会社となるアクセスの主要な設備の状況については以下のとおりです。

アクセス

平成27年8月31日現在

セグメント 区分	所在地	事業 所数	面積(m ²)		帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			土地	土地	建物及び 構築物	機械装置 及 び運搬具	器具及び 備品	リース資 産	合計	
小売事業 (店舗)	大阪府	1	(193.28) 193.28	-	-	-	6,455	-	6,455	- (6)
	兵庫県	5	(2,457.30) 2,457.30	-	76,341	-	25,908	-	102,249	13 (53)
	徳島県	18	(45,466.36) 56,978.94	1,714,612	618,191	602	74,458	-	2,407,864	98 (174)
	香川県	5	(8,711.93) 9,543.46	44,848	210,859	-	30,009	-	285,717	12 (40)
小計		29	(56,828.87) 69,172.98	1,759,460	905,392	602	136,830	-	2,802,286	123 (273)
(省略)										
合計			(84,904.77) 102,181.89	2,497,216	1,408,475	4,539	209,843	7,552	4,127,627	181 (297)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地面積のうち()内の数値は賃借面積を内数で表示しており、ビルのテナントとなっている店舗・事務所は省いて表示しております。
3. 従業員数の()内の数値は嘱託、アルバイト、パート数を外書で表示しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5. 上記の金額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

（訂正前）

（1）～（4）省略

（5）【所有者別状況】

当社は新設会社でありますので、本訂正届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの平成27年8月31日現在の所有者別状況については、以下のとおりであります。

（中略）

（6）【議決権の状況】

【発行済株式】

当社は新設会社でありますので、本訂正届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの平成27年8月31日現在の発行済株式についての議決権の状況については、以下のとおりであります。

（以下省略）

（7）省略

（訂正後）

（1）～（4）省略

（5）【所有者別状況】

当社は新設会社でありますので、有価証券届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの平成27年8月31日現在の所有者別状況については、以下のとおりであります。

（中略）

（6）【議決権の状況】

【発行済株式】

当社は新設会社でありますので、有価証券届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの平成27年8月31日現在の発行済株式についての議決権の状況については、以下のとおりであります。

（以下省略）

（7）省略

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

（訂正前）

当社は新設会社であり、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグ及びアクセスは該当する連結子会社が無く連結財務諸表等は作成していません。

（訂正後）

当社は新設会社であり、有価証券届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグ及びアクセスは該当する連結子会社が無く連結財務諸表等は作成していません。

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

（訂正前）

当社は新設会社であり、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、雑貨屋ブルドッグの経理の状況については同社の有価証券報告書（平成27年11月30日提出）及び四半期報告書（平成28年1月14日提出）をご参照下さい。

当社の完全子会社となるアクセスの経理の状況については「(3)その他、当社の完全子会社となる会社の財務諸表」をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社であり、有価証券届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、雑貨屋ブルドッグの経理の状況については同社の有価証券報告書（平成27年11月30日提出）及び四半期報告書（平成28年1月14日提出）をご参照下さい。

また、同じく当社の完全子会社となるアクセスの経理の状況については「(3)その他、当社の完全子会社となる会社の財務諸表」をご参照下さい。

（2）【主な資産及び負債の内容】

（訂正前）

当社は新設会社であり、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるアクセスの資産及び負債の内容については、後述「(3)その他」の財務諸表に記載のとおりであります。詳細な内訳は有価証券報告書を作成しておりませんので、参照すべきものではありません。

また、同じく当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグにつきましては、同社の有価証券報告書（平成27年11月30日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社であり、有価証券届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグにつきましては、同社の有価証券報告書（平成27年11月30日提出）をご参照下さい。

また、同じく当社の完全子会社となるアクセスの資産及び負債の内容については、後述「(3)その他」の財務諸表に記載のとおりであります。詳細な内訳は有価証券報告書を作成しておりませんので、参照すべきものではありません。

(3) 【その他】

(訂正前)

(省略)

(訂正後)

訂正箇所が多岐にわたるため、訂正後のみを記載させていただきます。
当社の完全子会社となる会社の財務諸表

雑貨屋ブルドッグ

雑貨屋ブルドッグの経理の状況については同社の有価証券報告書（平成27年11月30日提出）及び四半期報告書（平成28年1月14日提出）をご参照下さい。

アクサス

アクサスの経理の経理の状況については、以下のとおりであります。

1. 財務諸表の作成方法について

アクサスの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

アクサスは、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条の2第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、前事業年度（平成25年9月1日から平成26年8月31日まで）及び当事業年度（平成26年9月1日から平成27年8月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。なお、アクサスの会計監査人は次のとおり異動しております。

異動年月日

平成26年6月24日

異動する監査公認会計監査人等の名称

(1) 就任する監査公認会計士等

京都監査法人

(2) 退任する監査公認会計士等

津田和義 公認会計士

退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成25年11月22日

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

アクサスは、アクサス設立当初より将来の上場を見据えて公認会計士と連携・協議をまいりました。近年は監査対象外会社でしたが会社法監査を受けて財務諸表等を整備しておりました。今後は上場を見据えた上で会社法監査だけでなく金商法監査もできる会計監査人をお願いし、上場に向けた準備を本格的に進めていきたいということで後任の会計監査人の選任に向けての検討を重ねてまいりました。その後、アクサスは津田和義氏及び後任の会計監査人候補である京都監査法人のそれぞれと協議を行った結果、平成26年6月24日付のアクサス株主総会で津田和義氏との監査契約を合意解除する旨を決議しました。

なお、津田和義氏からは、監査業務の引継ぎについての協力する旨の確約を得ております。

の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項にかかる退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表について

アクサスは子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

アクサスは、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等についてアクサスへの影響を適切に把握するため、会計監査人や顧問税理士と情報共有を図っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,332,626	1 2,087,230
売掛金	478,266	410,892
商品	3,363,621	3,185,941
貯蔵品	3,980	2,350
前渡金	39,517	48,087
前払費用	49,326	47,847
繰延税金資産	121,859	136,330
預け金	67,410	113,710
未収入金	43,787	44,806
その他	11,009	2,131
貸倒引当金	8,693	7,696
流動資産合計	6,502,712	6,071,632
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,190,499	3,155,466
減価償却累計額	1,655,903	1,751,994
建物（純額）	1 1,534,596	1 1,403,472
構築物	348,359	345,603
減価償却累計額	303,929	309,741
構築物（純額）	44,429	35,862
機械及び装置	4,245	4,245
減価償却累計額	1,767	2,128
機械及び装置（純額）	2,477	2,116
車両運搬具	44,314	19,679
減価償却累計額	36,488	17,256
車両運搬具（純額）	7,825	2,422
什器備品	790,625	851,562
減価償却累計額	600,972	641,719
什器備品（純額）	189,652	209,843
土地	1 2,497,216	1 2,497,216
リース資産	17,427	17,427
減価償却累計額	6,498	9,875
リース資産（純額）	10,929	7,552
建設仮勘定	1,143	1,225
有形固定資産合計	4,288,271	4,159,713
無形固定資産		
借地権	30,296	30,296
商標権	3	-
ソフトウェア	91,833	137,304
リース資産	9,616	6,595
電話加入権	7,821	7,821
無形固定資産合計	139,572	182,018

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 8月31日)	当事業年度 (平成27年 8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 176,002	1 137,024
関係会社株式	1 1,066,841	1 164,900
破産更生債権等	8,853	9,424
長期前払費用	40,991	45,096
敷金及び保証金	453,498	462,357
保険積立金	6,468	-
その他	7,085	7,085
貸倒引当金	8,853	9,424
投資その他の資産合計	1,750,886	816,463
固定資産合計	6,178,730	5,158,194
資産合計	12,681,443	11,229,827
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 707,402	1 689,984
短期借入金	1 4,473,000	1 4,255,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,442,408	1 1,414,896
1年内償還予定の社債	700,000	-
リース債務	65,256	57,282
未払金	226,839	230,952
未払法人税等	8,499	33,596
未払消費税等	68,542	31,539
前受金	13,777	15,106
預り金	6,917	6,606
賞与引当金	24,800	26,300
ポイント引当金	24,007	22,119
その他	12,472	5,563
流動負債合計	7,773,923	6,788,947
固定負債		
長期借入金	1 2,682,514	1 2,262,618
リース債務	123,005	74,492
繰延税金負債	22,420	24,798
受入保証金	208,727	197,519
資産除去債務	73,049	74,511
固定負債合計	3,109,717	2,633,939
負債合計	10,883,640	9,422,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	900,000
資本剰余金		
資本準備金	-	400,000
資本剰余金合計	-	400,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,284,642	486,403
利益剰余金合計	1,284,642	486,403
株主資本合計	1,784,642	1,786,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,160	20,536
評価・換算差額等合計	13,160	20,536
純資産合計	1,797,802	1,806,940
負債純資産合計	12,681,443	11,229,827

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
売上高		
商品売上高	14,394,644	13,176,157
不動産賃貸収入	152,575	168,727
その他	33,000	45,000
売上高合計	14,580,220	13,389,884
売上原価		
商品期首たな卸高	3,737,723	3,363,621
当期商品仕入高	10,531,953	9,723,253
合計	14,269,677	13,086,874
商品期末たな卸高	3,363,621	3,185,941
商品売上原価	1 10,906,056	1 9,900,932
不動産賃貸原価	95,060	100,473
売上原価	11,001,116	10,001,406
売上総利益	3,579,103	3,388,477
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	225,305	210,569
販売促進費	29,410	35,262
輸送費	95,925	92,392
役員報酬	35,600	57,100
給料及び手当	1,079,385	1,004,525
賞与引当金繰入額	24,800	26,300
法定福利費	153,615	145,500
福利厚生費	45,853	29,114
採用費	10,563	7,826
消耗品・修繕費	121,228	101,977
支払手数料	158,421	177,532
賃借料	508,182	475,511
物流費	120,409	136,561
減価償却費	209,045	209,994
旅費交通費	48,371	39,742
水道光熱費	222,385	204,149
租税公課	70,595	69,935
ポイント引当金繰入額	14,952	1,888
貸倒引当金繰入額	436	105
その他	132,689	115,353
販売費及び一般管理費合計	3,277,273	3,137,357
営業利益	301,829	251,120
営業外収益		
受取利息	2,943	8,988
受取配当金	1,300	1,435
受取保険金	1,508	15,199
商標使用料	6,833	4,356
システム使用料	2,758	23,866
デリバティブ評価益	3,712	-
為替差益	-	1,243
その他	16,488	17,976
営業外収益合計	2 35,545	2 73,066
営業外費用		
支払利息	164,703	137,686
貸倒引当金繰入額	8,117	-
その他	14,470	3,711
営業外費用合計	187,291	141,397
経常利益	150,084	182,789
特別利益		
固定資産売却益	3 366	3 1,378
その他	60	60
特別利益合計	426	1,438
特別損失		
固定資産売却損	4 -	4 2
固定資産除却損	5 4,465	5 5,385
減損損失	6 -	6 50,443
関係会社株式評価損	-	901,941
資産除去債務	10,632	-
特別損失合計	15,098	957,773
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	135,412	773,545
法人税、住民税及び事業税	17,613	29,632
法人税等調整額	941	15,739
法人税等合計	16,671	13,892
当期純利益又は当期純損失 ()	118,740	787,438

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	500,000	1,345,901	1,345,901	1,845,901
当期変動額				
剰余金の配当		180,000	180,000	180,000
当期純利益		118,740	118,740	118,740
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	61,259	61,259	61,259
当期末残高	500,000	1,284,642	1,284,642	1,784,642

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,418	3,418	1,849,319
当期変動額			
剰余金の配当			180,000
当期純利益			118,740
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	9,742	9,742	9,742
当期変動額合計	9,742	9,742	51,517
当期末残高	13,160	13,160	1,797,802

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	-	-	1,284,642	1,284,642
当期変動額					
新株の発行	400,000	400,000	400,000		
剰余金の配当				10,800	10,800
当期純損失（ ）				787,438	787,438
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	400,000	400,000	400,000	798,238	798,238
当期末残高	900,000	400,000	400,000	486,403	486,403

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,784,642	13,160	13,160	1,797,802
当期変動額				
新株の発行	800,000			800,000
剰余金の配当	10,800			10,800
当期純損失（ ）	787,438			787,438
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		7,376	7,376	7,376
当期変動額合計	1,761	7,376	7,376	9,137
当期末残高	1,786,403	20,536	20,536	1,806,940

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年9月1日 平成26年8月31日)	(自 至	平成26年9月1日 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）		135,412		773,545
減価償却費		236,938		237,542
減損損失		-		50,443
関係会社株式評価損		-		901,941
投資有価証券解約損		-		1,975
資産除去債務の見直しに伴う影響額		10,632		-
貸倒引当金の増減額（ は減少）		8,554		426
賞与引当金の増減額（ は減少）		20,100		1,500
ポイント引当金の増減額（ は減少）		14,952		1,888
閉店損失引当金の増減額（ は減少）		19,152		-
受取利息及び受取配当金		4,244		10,423
支払利息		164,703		137,686
為替差損益（ は益）		1,705		11
デリバティブ評価損益（ は益）		3,712		-
固定資産売却損益（ は益）		366		1,375
固定資産除却損		4,465		5,385
売上債権の増減額（ は増加）		29,919		66,803
たな卸資産の増減額（ は増加）		370,121		179,309
仕入債務の増減額（ は減少）		46,523		17,418
未払消費税等の増減額（ は減少）		66,509		37,003
その他の流動資産の増減額（ は増加）		383		43,011
その他の流動負債の増減額（ は減少）		2,861		10,834
その他の固定負債の増減額（ は減少）		1,021		1,461
その他		12,147		-
小計		869,995		709,777
利息及び配当金の受取額		4,244		10,423
利息の支払額		165,203		136,092
法人税等の還付額		-		8,059
法人税等の支払額		85,699		26,440
営業活動によるキャッシュ・フロー		623,336		565,728
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		914,564		991,990
定期預金の払戻による収入		950,759		991,935
有形固定資産の取得による支出		64,036		108,984
有形固定資産の売却による収入		3,904		4,662
無形固定資産の取得による支出		27,688		95,669
投資有価証券の取得による支出		-		99,920
投資有価証券の売却による収入		-		147,945
敷金及び保証金の差入による支出		530		11,429
敷金及び保証金の回収による収入		7,560		2,570
出資金の減少による収入		10		-
預り保証金の返還による支出		22,652		21,635
預り保証金の受入による収入		4,278		10,428
その他		5,973		3,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		68,931		175,616
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（ は減少）		335,000		218,000
長期借入れによる収入		550,000		-
長期借入金の返済による支出		476,068		447,408
リース債務の借入れによる収入		-		9,357
リース債務の返済による支出		64,031		65,844
株式の発行による収入		-		797,121
社債の償還による支出		300,000		700,000
配当金の支払額		180,000		10,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		135,099		635,574
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,705		11
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）		417,599		245,450
現金及び現金同等物の期首残高		1,548,856		1,966,455
現金及び現金同等物の期末残高		1,966,455		1,721,004

【注記事項】

（重要な会計方針）

前事業年度（自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日）

- 1．有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関係会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 2．たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
セルバ事業本部については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法
- 3．固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	20～34年
什器備品	5～8年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5．引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) ポイント引当金
ポイントカードの利用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、利用実績に基づき、将来使用されると見込まれる額のうち費用負担相当額を計上しております。
- 6．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

セルパ事業本部については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	20～34年
什器備品	5～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4．繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントカードの利用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、利用実績に基づき、将来使用されると見込まれる額のうち費用負担相当額を計上しております。

7．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
定期預金	234,795千円	234,831千円
建物	724,023	700,552
土地	2,220,313	2,220,313
投資有価証券	77,391	86,526
関係会社株式	1,066,841	164,900
計	4,323,364	3,407,124

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
買掛金	4,755千円	2,986千円
短期借入金及び長期借入金 (1年内返済予定を含む)	7,498,016	7,000,974
計	7,502,771	7,003,960

（損益計算書関係）

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)	当事業年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)
	83,705千円	95,053千円

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)	当事業年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)
営業取引以外の取引による取引高	9,591千円	28,222千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)	当事業年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)
車両運搬具	- 千円	1,378千円
什器備品	366	-
計	366	1,378

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)	当事業年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)
車両運搬具	- 千円	2千円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
建物	2,567千円	245千円
構築物	1,067	346
車両運搬具	-	0
什器備品	830	1,883
ソフトウェア	-	2,909
計	4,465	5,385

6. 減損損失

前事業年度（自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日）

アクセスはキャッシュ・フローを生み出す最小単位について、各店舗及び各賃貸資産を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて減損を認識し、当該減少額を減損損失（50,443千円）として計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
大阪府大阪市北区	店舗	建物	22,758
香川県高松市	店舗	建物	22,096
徳島県小松島市	店舗	建物及び構築物	3,637
徳島県阿南市	店舗	建物	1,951

減損損失の内容は以下のとおりであります。

科目	金額（千円）
建物	50,036
構築物	407

なお、当該資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値のうち、いずれが高い方の金額により測定しております。正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスである為、回収可能価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,800,000			1,800,000
合計	1,800,000			1,800,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年11月22日 定時株主総会	普通株式	180,000	100	平成25年 8月31日	平成25年 11月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,800	6	平成26年 8月31日	平成26年 11月28日

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,800,000	200,000		2,000,000
合計	1,800,000	200,000		2,000,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	10,800	6	平成26年 8月31日	平成26年 11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	2,332,626千円	2,087,230千円
預入期間が3か月を超える定期預 金及び担保に供されている定期預 金	366,170	366,225
現金及び現金同等物	1,966,455	1,721,004

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上した資産除去債務の額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
資産除去債務の計上額	35,426千円	1,461千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に店舗什器およびシステム導入費用であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に店舗什器およびシステム導入費用であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

アクサでは、資金運用については安全性の高い金融資産で余剰運用を行い、主に短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用状況を把握し定期的に与信限度額の設定・見直しを行い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を取っております。

投資有価証券・関係会社株式は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに、時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は運転資金に係るものであり、長期借入金は主に設備投資に係るものであります。

社債は、運転資金にかかるものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,332,626	2,332,626	
(2) 売掛金	478,266	478,266	
(3) 投資有価証券	176,002	176,002	
(4) 関係会社株式	1,066,841	501,296	565,545
資産計	4,053,736	3,488,191	565,545
(1) 買掛金	707,402	707,402	
(2) 短期借入金	4,473,000	4,473,000	
(3) 長期借入金(*1)	4,124,922	4,145,460	20,538
(4) 社債	700,000	700,000	
負債計	10,005,324	10,025,863	20,538

(*1) 長期借入金は、1年以内に返済するものを含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

(4) 関係会社株式

これらの時価については取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらは、短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは、短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率によって算定する方法によっております。

(4) 社債

これらは、短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,332,626			
売掛金	478,266			
合計	2,810,892			

3. 短期借入金、社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,473,000					
社債	700,000					
長期借入金	1,442,408	419,896	381,757	341,290	309,556	1,230,015
合計	6,615,408	419,896	381,757	341,290	309,556	1,230,015

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

アクサでは、資金運用については安全性の高い金融資産で余剰運用を行い、主に短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用状況を把握し定期的に与信限度額の設定・見直しを行い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を取っております。

投資有価証券・関係会社株式は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに、時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は運転資金に係るものであり、長期借入金は主に設備投資に係るものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,087,230	2,087,230	
(2) 売掛金	410,892	410,892	
(3) 投資有価証券	137,024	137,024	
(4) 関係会社株式	164,900	164,900	
資産計	2,800,047	2,800,047	
(1) 買掛金	689,984	689,984	
(2) 短期借入金	4,255,000	4,255,000	
(3) 長期借入金（*1）	3,677,514	3,705,847	28,333
負債計	8,622,498	8,650,832	28,333

（*1）長期借入金は、1年以内に返済するものを含めて表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

(4) 関係会社株式

これらの時価については取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらは、短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは、短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率によって算定する方法によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,087,230			
売掛金	410,892			
合計	2,498,122			

3. 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,255,000					
長期借入金	1,414,896	381,757	341,290	309,556	296,148	933,867
合計	5,669,896	381,757	341,290	309,556	296,148	933,867

(有価証券関係)

前事業年度（平成26年8月31日）

1. 関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	1,066,841	501,296	565,545
合計	1,066,841	501,296	565,545

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	88,002	55,244	32,758
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券等	88,000	100,000	12,000
合計		176,002	155,244	20,758

当事業年度（平成27年8月31日）

1. 関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	164,900	164,900	-
合計	164,900	164,900	-

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	99,024	55,244	43,780
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券等	38,000	50,000	12,000
合計		137,024	105,244	31,780

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、関連会社株式について901,941千円減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

前事業年度（平成26年8月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成26年8月31日)
繰延税金資産	
たな卸資産	29,615千円
減損損失	259,208
資産除去債務	25,844
繰越欠損金	953,400
その他	29,134
繰延税金資産小計	1,297,203
評価性引当額	1,175,344
繰延税金資産合計	121,859
繰延税金負債	
その他	22,420
繰延税金負債合計	22,420
繰延税金資産の純額	99,438

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成26年8月31日)
法定実効税率	36.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
住民税均等割額	10.5
評価性引当額の増減額	426.6
繰越欠損金の利用	7.4
繰越欠損金の期限切れ	402.7
税率変更による影響額	3.1
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の36.6%から35.4%になります。

この税率変更による影響は、軽微であります。

当事業年度（平成27年8月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 （平成27年8月31日）
繰延税金資産	
たな卸資産	31,206千円
関係会社株式	289,162
減損損失	244,844
資産除去債務	23,888
繰越欠損金	810,696
その他	30,432
繰延税金資産小計	1,430,230
評価性引当額	1,293,900
繰延税金資産合計	136,330
繰延税金負債	
その他	24,798
繰延税金負債合計	24,798
繰延税金資産の純額	111,531

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、32.8%に、平成28年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.2%となります。

この税率変更による影響は、軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 関連会社に関する事項

(単位:千円)

関係会社に対する投資の金額	1,066,841
持分法を適用した場合の投資の金額	511,272
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,941,715

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

アクセスは、開示対象特別目的会社を有していません。

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 関連会社に関する事項

(単位:千円)

関係会社に対する投資の金額	1,066,841
持分法を適用した場合の投資の金額	-
持分法を適用した場合の投資利益の金額	565,806

(注) 持分法適用に伴う負債相当額は、54,533千円であります。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

アクセスは、開示対象特別目的会社を有していません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業に使用している店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～34年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度
	（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）
期首残高	37,803千円
時の経過による調整額	1,021
その他増減額（注）	34,225
期末残高	73,049

（注） その他増減額の主な発生要因は、資産除去債務の状況を考慮して、計上額の見直しを行ったことによるものであります。

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業に使用している店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～34年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度
	（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
期首残高	73,049千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	419
時の経過による調整額	1,042
期末残高	74,511

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

アクサは、大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、アクサが使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
賃貸等不動産	
貸借対照表計上額	
期首残高	351,961
期中増減額	19,523
期末残高	332,437
期末時価	343,886
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産	
貸借対照表計上額	
期首残高	327,152
期中増減額	6,278
期末残高	320,874
期末時価	184,417

- （注） 1．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2．不動産の期末の時価は、主として当事業年度の「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
賃貸等不動産	
賃貸収益	128,498
賃貸費用	77,839
差額	50,658
その他(売却損益等)	161
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産	
賃貸収益	24,077
賃貸費用	17,221
差額	6,856
その他(売却損益等)	2

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理としてアクサスが使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

アクセスは、大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、アクセスが使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

		当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
賃貸等不動産		
貸借対照表計上額		
	期首残高	332,437
	期中増減額	18,644
	期末残高	313,793
期末時価		402,427
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
貸借対照表計上額		
	期首残高	320,874
	期中増減額	6,935
	期末残高	313,938
期末時価		189,174

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 不動産の期末の時価は、主として当事業年度の「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
賃貸等不動産	
賃貸収益	143,902
賃貸費用	84,819
差額	59,082
その他（売却損益等）	16
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産	
賃貸収益	24,825
賃貸費用	15,654
差額	9,170
その他（売却損益等）	-

（注） 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理としてアクセスが使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日）

1. 報告セグメントの概要

アクセスの報告セグメントは、アクセス社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

アクセスは、本社に業務別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品について各業態の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、アクセスは、事業本部を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「小売事業」「卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、一般消費者へ生活必需品や雑貨等を小売販売しております。「卸売事業」は、全国のリカーショップ等へ洋酒等を卸売販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

なお、アクセスは資産及び負債情報を業績管理には使用していないため資産及び負債を事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表計 上額 (注)3
	小売事業	卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,158,133	3,236,511	14,394,644	185,575	14,580,220	-	14,580,220
セグメント間の内部売上高又は振替高	640	320,404	321,044	-	321,044	321,044	-
計	11,158,773	3,556,915	14,715,688	185,575	14,901,264	321,044	14,580,220
セグメント利益	470,087	181,369	651,457	90,515	741,972	440,142	301,829
その他の項目							
減価償却費	139,421	5,278	144,699	27,892	172,592	64,345	236,938

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び経営指導を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 440,142千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 451,748千円及び棚卸資産の調整額11,606千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1. 報告セグメントの概要

アクセスの報告セグメントは、アクセスの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

アクセスは、本社に業務別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品について各業態の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、アクセスは、事業本部を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「小売事業」「卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、一般消費者へ生活必需品や雑貨等を小売販売しております。「卸売事業」は、全国のリカーショップ等へ洋酒等を卸売販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

なお、アクセスは資産及び負債情報を業績管理には使用していないため資産及び負債を事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表計 上額 (注) 3
	小売事業	卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,954,147	3,222,009	13,176,157	213,727	13,389,884	-	13,389,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	262	270,652	270,914	-	270,914	270,914	-
計	9,954,410	3,492,661	13,447,072	213,727	13,660,799	270,914	13,389,884
セグメント利益	479,110	136,666	615,776	113,253	729,030	477,909	251,120
その他の項目							
減価償却費	130,567	5,246	135,813	27,548	163,361	74,180	237,542

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び経営指導を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 477,909千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 466,561千円及び棚卸資産の調整額 11,347千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

アクセスは、日本国内への販売のみとなっているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

アクセスの主要顧客は消費者であり、売上高の10%以上を占める主要顧客はないことから記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

アクセスは、日本国内への販売のみとなっているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

アクセスの主要顧客は消費者であり、売上高の10%以上を占める主要顧客はないことから記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日）

減損損失は、すべて小売事業によるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社 雑貨屋ブル ドッグ	静岡県浜 松市中区	2,066,567	小売業	所有 直接32.1%	資本業務提 携先 役員の兼任	商標権の 使用料(注)	6,833	未収入金	546
							システムの 使用料(注)	2,758	未収入金	716

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

商標権及びシステムの使用料は、協議の上契約により決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 主株要主	久岡 卓司	-	-	アクセス 代表取締役	被所有 直接100%	-	アクセス資 金借入に対 する債務保 証(注1)	8,597,922	-	-
							社債の償還 (注2)	300,000	1年内償還 予定の社債	700,000
							社債利息の 支払(注2)	33,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. アクセスの金融機関の借入に対するものであります。債務保証に対する保証料は支払っておりません。

2. 社債利息の支払は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は株式会社雑貨屋ブルドッグであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当事業年度
流動資産合計	4,309,748
固定資産合計	1,966,516
流動負債合計	2,592,275
固定負債合計	2,070,715
純資産合計	1,613,274
売上高	6,422,161
税引前当期純損失金額（ ）	4,710,664
当期純損失金額（ ）	4,829,178

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	株式会社 雑貨屋ブルドッグ	静岡県浜松市中区	2,066,567	小売業	所有 直接32.1%	資本業務提携先 役員の兼任	商標権の使用料(注)	4,356	未収入金	279
							システムの使用料(注)	23,866	未収入金	598

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

商標権及びシステムの使用料は、協議の上契約により決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員 主要株主	久岡 卓司	-	-	アクセス 代表取締役	被所有 直接100%	-	アクセス資金借入に対する債務保証(注1)	7,932,514	-	-
							社債の買入消却	700,000	-	-
							社債利息の支払(注2)	11,736	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1. アクセスの金融機関の借入に対するものであります。債務保証に対する保証料は支払っておりません。
2. 社債利息の支払は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は株式会社雑貨屋ブルドッグであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当事業年度
流動資産合計	589,666
固定資産合計	795,347
流動負債合計	1,297,749
固定負債合計	230,542
純資産合計	143,279
売上高	2,874,584
税引前当期純損失金額（ ）	1,735,518
当期純損失金額（ ）	1,764,868

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）	当事業年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
1株当たり純資産額	998.78円	903.47円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）	65.97円	418.00円

（注）1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）	当事業年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（千円）	118,740	787,438
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（千円）	118,740	787,438
期中平均株式数（千株）	1,800	1,883

（重要な後発事象）

株式移転による共同持株会社の設立

アクセスは、株式会社雑貨屋ブルドッグ（以下、「雑貨屋ブルドッグ」といいます。）と共同株式移転の方法に基づく完全親会社（共同持株会社）の設立（以下、「本株式移転」といいます。）による経営統合の協議を開始することについて、平成27年4月14日において基本合意書を締結し、その後協議を重ねてまいりました。その結果、平成27年10月15日取締役の決定に基づき、平成28年3月1日（予定）を以て、雑貨屋ブルドッグと共同持株会社となる「アクセスホールディングス株式会社」を設立することに合意し、平成27年10月15日においてアクセスと雑貨屋ブルドッグは「経営統合契約書」を締結致しました。

1. 本株式移転による経営統合の目的

アクセスと雑貨屋ブルドッグは平成25年4月15日付で資本業務提携を締結し、商品の相互供給、物流拠点の相互活用、店舗出店、人材交流、雑貨屋ブルドッグのFC店舗としての出店の検討を開始し、両社の相互協力体制となりました。しかし、雑貨屋ブルドッグにおいて、不適切な会計処理の発覚により平成24年8月期から既に赤字転落しており、事業全体が急激に悪化していることが明らかになりました。その後、アクセスが協力しながら、在庫過多の是正、積極的な業態転換、業績改善が見込めない不採算店舗の撤退、マーチャンダイジングの刷新等の並行実施を図りましたが、一度離れた顧客を呼び戻すには至らず、現在の営業店舗数は10店舗を切る状況となっております。

アクセスも出来る限り尽力致しましたが、平成27年8月期において雑貨屋ブルドッグが債務超過となり、雑貨屋ブルドッグ単体では今後も債務超過の解消は難しく上場の維持が困難な状態となっております。アクセスとい

たしましては、今後事業拡大を行っていくにあたりF C店舗の維持や、収益事業化を重要なものと位置づけ、引き続き支援を行っていくものでございます。

両社が共同持株会社のもと一体となることで、情報システムの相互利用や雑貨屋ブルドッグの管理コストの抜本的な削減にもつながります。これらの施策、残存資源を生かすことにより企業価値を最大化させ、アクサスを含むグループ企業としての更なる発展が可能であると考えております。

2. 本株式移転の要旨

本株式移転の方法

アクサス及び雑貨屋ブルドッグを株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

株式移転比率

	アクサス	雑貨屋ブルドッグ
株式移転比率	11	1

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

アクサスの普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式11株を、雑貨屋ブルドッグの普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を割当て交付致します。

なお、本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払い致します。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社の単元株式数は100株といたします。

(注3) 共同株式会社が交付する新株式数

普通株式 32,258,453株

アクサスの発行済株式総数2,000,000株（平成27年8月末時点）、雑貨屋ブルドッグの発行済株式総数10,260,500株（平成27年8月末時点）を前提として算出しております。ただし、雑貨屋ブルドッグは、本株式移転の効力発生までに、雑貨屋ブルドッグが保有する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、平成27年8月末時点で雑貨屋ブルドッグが有する自己株式（2,047株）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、実際に消却される自己株式数については現状において未確定であるため、実際に共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(注4) 単元未満株式の取扱いについて

本株式移転により、1単元（100株）未満の共同持株会社の株式（以下「単元未満株式」といいます。）の割当てを受ける両社の株主の皆様につきましては、かかる割り当てられた単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能であります。

3. 本株式移転により新たに設立予定の会社（共同持株会社）の概要

名 称	アクサスホールディングス株式会社 (英文名：AXAS HOLDINGS CO., LTD.)
所 在 地	徳島県徳島市
代表者の役職・氏名	代表取締役 久岡 卓司
事 業 内 容	化粧品、生活雑貨、スポーツギア、アウトドアギア、酒類等の小売及び酒類、化粧品、ファッション雑貨等の輸入卸等を行う子会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業等
資 本 金	50,000,000円（予定）

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有 価証券	(株)阿波銀行	108,000	74,736
		大正製薬ホールディングス(株)	1,500	11,790
		(株)みずほフィナンシャルグループ	27,000	6,714
		トモニホールディングス(株)	12,000	5,784
		小計	148,500	99,024
		計	148,500	99,024

【債券】

		銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有 価証券	ノルウェー輸出金融公社社債	50,000	38,000
		小計	50,000	38,000
		計	50,000	38,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,190,499	19,721	54,754 (50,036)	3,155,466	1,751,994	100,563	1,403,472
構築物	348,359	312	3,067 (407)	345,603	309,741	8,124	35,862
機械及び装置	4,245	-	-	4,245	2,128	360	2,116
車両運搬具	44,314	-	24,635	19,679	17,256	2,667	2,422
什器備品	790,625	87,504	26,567	851,562	641,719	65,430	209,843
リース資産	17,427	-	-	17,427	9,875	3,376	7,552
土地	2,497,216	-	-	2,497,216	-	-	2,497,216
建設仮勘定	1,143	10,017	9,934	1,225	-	-	1,225
有形固定資産計	6,893,831	117,555	118,959 (50,443)	6,892,427	2,732,714	180,524	4,159,713
無形固定資産							
借地権	30,296	-	-	30,296	-	-	30,296
商標権	151	-	-	151	151	3	-
ソフトウェア	205,318	95,669	11,318	289,669	152,364	47,289	137,304
リース資産	17,546	-	-	17,546	10,950	3,021	6,595
電話加入権	7,821	-	-	7,821	-	-	7,821
無形固定資産計	261,133	95,669	11,318	345,484	163,466	50,314	182,018
長期前払費用	61,232	811	1,955	60,088	55,654	6,703	4,434

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

什器備品 新規出店に伴う取得 38,177千円
販売管理システムサーバ入替 17,500千円
ソフトウェア 販売管理システム改修 82,307千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具 リース変更による売却 23,385千円
什器備品 台風被害による除却 17,387千円

3. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第4回無担保社債(利付 少数人私募債)	平成26年 9月1日	700,000	-	3.0	-	平成27年 8月31日

(注) 当期首残高700,000千円は、平成27年3月23日に全額買入消却をしております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,473,000	4,255,000	1.21	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,442,408	1,414,896	1.71	-
1年以内に返済予定のリース債務	65,256	57,282	2.17	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,682,514	2,262,618	1.67	平成28年～ 平成36年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	123,005	74,492	2.30	平成28年～ 平成33年
合計	8,786,184	8,064,288	-	-

（注）1．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2．長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	381,757	341,290	309,556	296,148

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,547	17,120	320	17,226	17,120
賞与引当金	24,800	26,300	24,800	-	26,300
ポイント引当金	24,007	22,119	-	24,007	22,119

（注）貸倒引当金及びポイント引当金の当期減少額（その他）は洗替による減少であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	61,648
預金の種類	
当座預金	1,404,465
普通預金	254,891
定期預金	366,225
小計	2,025,582
合計	2,087,230

ロ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
阿波銀カード(株)	71,596
丸亀町グリーン(株)	24,761
(株)サケネット	22,488
(株)亀屋矢崎商店	18,313
(株)リカーマウンテン	18,175
その他	255,555
合計	410,892

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
478,266	6,222,886	6,290,260	410,892	93.86	26.07

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額（千円）
小売事業	2,071,194
卸売事業	1,114,747
合計	3,185,941

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額（千円）
(株)P a l t a c	85,197
西野金陵(株)	51,852
(株)あらた	29,325
鹿子酒類卸(株)	25,118
(株)メイクアップ	18,795
その他	479,695
合計	689,984

ロ．短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)四国銀行	1,300,000
(株)阿波銀行	1,135,000
(株)みずほ銀行	470,000
(株)三菱東京U F J銀行	400,000
(株)徳島銀行	300,000
(株)百十四銀行	300,000
(株)伊予銀行	200,000
(株)香川銀行	150,000
合計	4,255,000

ハ．長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)四国銀行	1,333,467 (158,508)
(株)三菱東京U F J銀行	1,138,397 (1,054,988)
(株)阿波銀行	836,610 (108,480)
(株)商工組合中央金庫	256,540 (27,920)
(株)みずほ銀行	72,500 (30,000)
(株)伊予銀行	25,000 (20,000)
(株)徳島銀行	15,000 (15,000)
合計	3,677,514 (1,414,896)

（注）（ ）内の数字は内数で、一年以内に返済予定の金額であり、貸借対照表において流動負債の部に計上しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第四部【特別情報】

第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

（訂正前）

1【貸借対照表】

当社は新設会社であり、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

2【損益計算書】

当社は新設会社であり、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

3【株主資本等変動計算書】

当社は新設会社であり、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

4【キャッシュ・フロー計算書】

当社は新設会社であり、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

5【注記事項】

当社は新設会社であり、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

（訂正後）

1【貸借対照表】

当社は新設会社であり、有価証券届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

2【損益計算書】

当社は新設会社であり、有価証券届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

3【株主資本等変動計算書】

当社は新設会社であり、有価証券届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

4【キャッシュ・フロー計算書】

当社は新設会社であり、有価証券届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

5【注記事項】

当社は新設会社であり、有価証券届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

第五部【組織再編成対象会社情報】**第1【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】****2【上記書類を縦覧に供している場所】**

（訂正前）

雑貨屋ブルドッグ

株式会社雑貨屋ブルドッグ 本部

（大阪府大阪市中央区南本町一丁目3番15号）

株式会社雑貨屋ブルドッグ 本店

（静岡県浜松市東区有玉北町799番地の1）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（訂正後）

雑貨屋ブルドッグ

ACリアルエステイト株式会社（旧株式会社雑貨屋ブルドッグ）

（兵庫県神戸市中央区京町76番地1）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第六部【株式公開情報】

第3【株主の状況】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、本訂正届出書提出日現在において株主はおりませんが、当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグの平成27年8月31日及びアクサスの平成28年1月29日現在の株主の状況は以下のとおりであります。

（以下省略）

（訂正後）

当社は新設会社であるため、有価証券届出書提出日現在において株主はおりませんが、当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグの平成27年8月31日及びアクサスの平成28年1月29日現在の株主の状況は以下のとおりであります。

（以下省略）